

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	788,677	流 動 負 債	552,023
現金及び預金	665,647	買掛金	44,521
未収入金	88,328	一年内返済予定長期借入金	337,440
商品	12,669	未払金	10,778
貯蔵品	6,194	未払法人税等	113,260
前払費用	1,692	未払消費税等	11,218
繰延税金資産	14,074	未払費用	8,750
その他	70	前受金	10,450
固 定 資 産	3,524,562	賞与引当金	10,278
有 形 固 定 資 産	3,460,079	設備未払金	2,543
建物	3,287,997	その他	2,779
構築物	49,517	固 定 負 債	839,580
機械装置	59,492	長期借入金	672,970
車両及び運搬具	109	預り保証金	84,591
工具・器具及び備品	62,962	退職給付引当金	55,751
無 形 固 定 資 産	8,270	役員退職慰労引当金	26,266
電話加入権	569	負 債 合 計	1,391,603
ソフトウェア	7,700	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	56,212	株 主 資 本	2,921,636
投資有価証券	22,000	資本金	1,125,000
長期前払費用	137	利 益 剰 余 金	1,796,636
繰延税金資産	33,898	利益準備金	22,133
その他	176	その他利益剰余金	1,774,502
		別途積立金	900,000
		繰越利益剰余金	874,502
		純 資 産 合 計	2,921,636
資 産 合 計	4,313,239	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,313,239

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
売 上 高	726,230	
貸 室 収 入	319,396	
売 店 収 入	57,713	
食 堂 収 入	60,305	
使 用 料 収 入	440,651	
広 告 収 入	55,495	
付 帯 事 業 収 入	111,687	1,771,482
売 上 原 価		532,345
売 上 総 利 益		1,239,136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		800,563
営 業 利 益		438,572
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,825	
雑 収 入	54,469	56,295
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,156	
雑 支 出	228	42,384
経 常 利 益		452,483
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,369	
リ ー ス 会 計 過 年 度 修 正 損	360	4,729
税 引 前 当 期 純 利 益		447,753
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	188,790	
法 人 税 等 調 整 額	3,445	185,345
当 期 純 利 益		262,408

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・売価還元法による低価法

貯 蔵 品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(会計方針の変更)

棚卸資産については、従来は、商品については「売価還元法による原価法」、貯蔵品については「移動平均法による原価法」によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、商品については「売価還元法による低価法」、貯蔵品については「移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)」に変更しております。

なお、この変更により営業利益は79千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は307千円減少しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 31～38年

構 築 物 10～30年

機械装置 10～17年

工具・器具及び備品 3～10年

(追加情報)

機械装置の耐用年数を「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)により変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が259千円増加しております。無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）を適用しております。

なお、これにより売買処理を適用したリース取引が当事業年度末までに終了したため、リース資産、リース負債の残高はありません。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更により営業利益は451千円増加し、経常利益は360千円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1 担保資産

担保に供している資産

建 物 2,659,721千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 311,280千円

長 期 借 入 金 672,970千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

6,573,595千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 112,500 株

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1 流動資産

未払事業税 8,428 千円

賞与引当金 4,155 千円

その他 1,490 千円

2 固定資産

退職給付引当金 22,540 千円

役員退職慰労引当金 10,619 千円

その他 738 千円

繰延税金資産合計 47,973 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 2,874 千円

2 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 2,299 千円

3 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 574 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 25,970 円 09 銭

2 1株当たり当期純利益 2,332 円 51 銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。